

(様式)

## 平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称	緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)	
基金設置法人名	茨城県	
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	1,297百万円
	(国からの交付決定額)	(1,295百万円)
	(運用収入額)	(2百万円)
B	平成22年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	1,290百万円
C	執行(支出)済み額	7百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	平成22年度に住宅手当緊急特別措置事業・生活保護受給者向け就 労支援事業の県事業として70百万円執行予定。その他残額は、県内32 市及び県社会福祉協議会に対し順次交付予定。
	(執行見込額)	1,290百万円

### F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	確実かつ効率的な運用として選択	1,295百万円	867,384円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
繰替運用	茨城県資金管理運用方針に基づ き、繰替運用を選択したもの	1,295百万円	734,650円

執行済み額(C)の 平成21年度分合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	7百万円

(様式)

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	人件費	職業相談指導員の人件費	158,500	指導員1名
4月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	686,800	住宅手当支給対象者
5月	人件費	職業相談指導員の人件費	158,500	指導員1名
5月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	911,200	住宅手当支給対象者
6月	人件費	職業相談指導員の人件費	237,750	指導員1名
6月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	1,030,800	住宅手当支給対象者
7月	人件費	職業相談指導員の人件費	158,500	指導員1名
7月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	1,010,600	住宅手当支給対象者
8月	人件費	職業相談指導員の人件費	158,500	指導員1名
8月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	1,285,000	住宅手当支給対象者
9月	人件費	職業相談指導員の人件費	158,500	指導員1名
9月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	763,800	住宅手当支給対象者
			6,718,450	